

地方都市における出生率向上戦略

－石川県中能登町を事例として－

Strategies to increase fertility in rural cities

A case study of Nakanoto Town, Ishikawa Prefecture

田邊 浩

要旨

本論文は、過疎化が進む地方自治体における少子化対策に焦点を当てている。研究の目的は、出生率が上昇した石川県中能登町を事例とし、その原因を検討することである。そのために、統計データの分析と子育て世代への聞き取り調査を行なった。この地域では、国の目標出生率1.8を超える珍しい例として、2003年から2017年にかけて出生率が着実に上昇した。論文では、地方自治体が直面する人口減少の課題と、経済成長と豊かさを維持するための人口を維持する戦略を探るものである。また、地方での子育てを支援する政策が人口増加にどのように貢献しているかを探求している。論文は、魅力的な住宅、子育てと仕事の両立を支援する職場環境、支援的な家族やコミュニティ、および効果的な子育て支援政策が出生率を高める重要な要因であると結論づけた。

キーワード：出生率 (birth rate) / 少子化 (decrease in the number of children) /
子育て支援 (Child-rearing support) / 地域活性化 (Regional Revitalization)

1 はじめに

少子化が進む日本において、出生率を上昇させることが大きな課題となっている。世界全体では依然として人口は増大しているため、地球環境ということを考えるとすれば、これ以上人口が増えない方が望ましいだろう。資源には限りがあるからである。しかし、人口が減るということは直ちに経済成長が難しくなるということに直結するため、豊かさが維持できない可能性が高くなることを意味する。実際、最近では、日本の経済の現状に関して、一人当たり名目GDPでの世界ランキング低下や平均年収のランキング低下などが報じられている。したがって、日本一国のことを考えるならば、人口を維持するないしなるべく減らさないことが大きな課題となる¹⁾。

そうしたことから、国は、出生率を上昇させよ

うと取り組み、様々な政策的な働きかけを行なっている²⁾。国は、希望出生率と呼んで出生率1.8を目標として定めているが、2013年から2017年出生率において、その目標を達成したのは、全国1741自治体(2021年時点)のうち144にすぎなかった(8.3%)。ちなみに、2020年の合計特殊出生率は1.34であり、2005年に1.26にまで下がって最低を記録したが、2015年の1.45まで盛り返し、そこから再び低落傾向にある³⁾。

ところで、石川県内において1.8を超えたのは、19市町の中でわずかに3つの自治体であり、それは野々市市、珠洲市、そして中能登町であった。中能登町は、以前から必ずしも出生率が高かったわけではない。すなわち、近年、それは大きく改善されたということの意味する。では、なぜ、中能登町で出生率が上昇したのだろうか。本研究の目的は、その原因を探ることにある。

この研究目的を達成するために、公的統計データを利用するほか、主として子育て世代に聞き取

TANABE, Hiroshi

金沢大学 人間社会研究域 地域創造学系
社会学理論

り調査を行い、子育て世代にある方々が、子を産み、育てることについて、とりわけ中能登町で子育てすることについて、どのように考えているかを明らかにし、そこから出生率上昇の要因を探ることとする。

2 問題の背景

2.1 本研究の問い

中能登町における出生率上昇の要因を探っていく際に、まず注意しなければならないのは、人口規模の小さい自治体では、数値が変動しやすいことである。実際に、出生率1.8を超えた自治体でも、人口規模が小さいところが多くを占めている。人口規模の小さい自治体において出生数が多少増えると、人口規模の大きい自治体に比べて、出生率が上がりやすくなる。したがって、それは一時的に出生率が上昇したという一過性の現象である可能性も拭いきれないことである。

だが、中能登町においては2003年から2017年へと一貫して上昇しており、たまたま一時的に出生数が多くなっただけでもなさそうである。中能登町の出生率の推移を確認すると、2003-07年で1.58、2008-12年で1.72、そして2013-17年では1.83と大きく上昇している。

2003-2007年には県内他市町に比べても必ず高くなかった出生率が、2013-2017年までになぜこれほど上昇したのか。そこでは、出生率上昇を促すどのような変化があったのだろうか。

2.2 出生率の動向

知られているように、現在の日本の人口が維持されるためには、一人の女性が生涯に2.07人を産むことが必要となる⁴。けれども、かなり以前から、それにはるかに及ばなくなったため、人口減少が進むこととなっている。初めて2.0を切ったのが1975年で1.91となり、1.5未満の水準になったのが1993年である。2005年に1.26と最低水準を記録し、それ以降は1.4前後で推移している。

石川県の状況に目を向けよう。2013-17年で、石川県の出生率は1.53で全国で21位であった。その推移を、全国の出生率とともに図1として作成した。それを見てみると、1995年に1.5を下回り、1.45から1.5ぐらいの水準で横ばいが長期にわたって続い

ている。

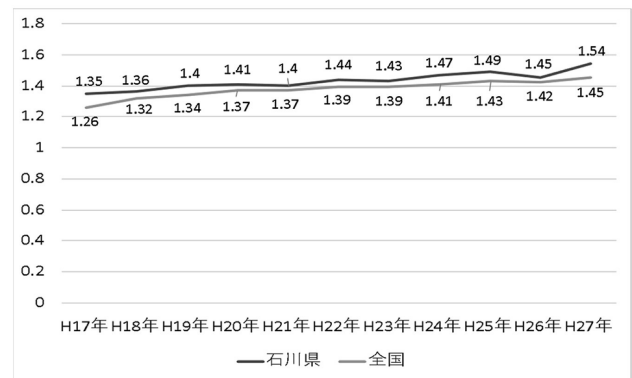


図1 石川県と全国の合計特殊出生率

出所：厚生労働省「人口動態調査」をもとに作成

それでは、中能登町ではどうであろうか。一つ注意が必要であるのは、中能登町は、2005年に、鳥屋町、鹿島町、鹿西町が合併して誕生していることである。旧町からの出生率の推移は図2に示すとおりである。

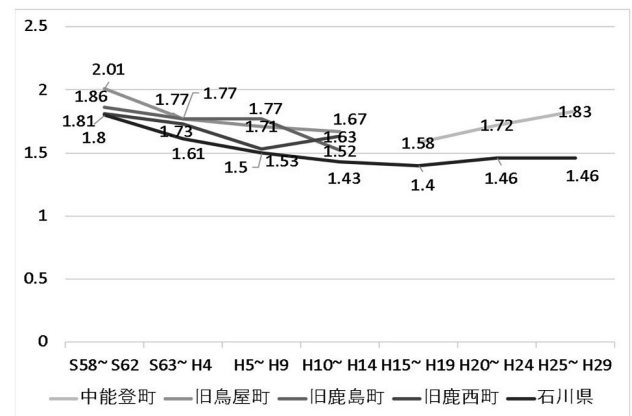


図2 中能登町の合計特殊出生率

出所：厚生労働省「人口動態調査」をもとに作成

これを、出生数でも確認することとする。中能登町の出生数は、図3のとおり、2013年（平成25年）の155人をピークとして、年々徐々に減少し、年から大きく減少している。むしろ、出産期にある中能登町在住の女性の数が減っていることが大きな原因であると考えられる。

出生率を上げることは一つの目標であるには違いない。けれども、出生数にも注目する必要がある。なぜならば、こうした傾向が続くとするならば、たとえ出生率が上がったとして、人口減少を大きく食い止めることにはつながらないからである。したがって、若年人口を維持・増加させるこ

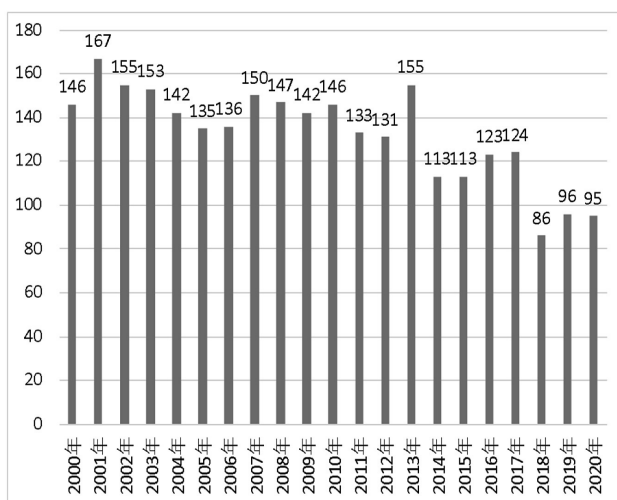


図3 出生数 [単位：人]

出所：厚生労働省「人口動態調査」をもとに作成

とが大きな課題になろう。その時に必要とされるのは、中能登町に留まる若者を増やすこと、中能登町に戻ってくる若者を増やすこと、である。こうしたことを可能にするためには、いかなる条件があるのだろうか。そのことも考える必要がある。

3 理論枠組み

3.1 出生率低下の要因

出生率については、非常に重要な問題であるだけに、数多くの研究がなされている。そして、出生率低下の要因として挙げられるのは以下の3点である。すなわち、①未婚化の進展、②晩婚化の進展、③夫婦の出生力の低下である（相川ほか 2022；阿藤 2017；桐原 2021）。

夫婦の出生力から取り上げると、それが低下したことは確かである。国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」などでも、理想的な子どもの数（理想子ども数）と、実際に持つつもりの子どもの数（予定子ども数）を尋ねており、その数は1990年代以降低下していることが指摘されている（内閣府 2004：23）。

この夫婦の出生力の低下には、さまざまな要因が指摘されているが、もちろん、最大の要因として晩婚化が関係していることは言うまでもない。当然のことながら、晩婚化は晩産化をもたらことになる。そして、生殖に関する生物学的能力の問題があり、生殖の期間が必然的に短くなると、子

どもを多くは設けられないことに帰結する。

そして、出生率低下の最大の原因は、未婚化に求めることができるだろう。夫婦においては、実際のところ、出生率は2.0を超えている。これもよく指摘されるように、日本では、婚姻関係になく子どもを持つこと、すなわち非嫡出子を必ずしも好ましく思わない傾向があり、非嫡出子は多くない。したがって、出生率の低下は、未婚化が非常に大きな要因であることがこのことからわかるだろう。

未婚化に関しては、日本では、ある時期まで、人口のほとんど、すなわち男女とも98%を超える人びとが結婚するような社会であった。それが徐々に生涯未婚の人が増え、現在では、2020年国勢調査による生涯未婚率は男性で25.7%、女性で14.9%となったものである。生涯未婚率は男性で1990年ごろから、女性では2000年ごろから急増することになった。

こうした未婚化、晩婚化、夫婦の出生力低下は連関しているが、特に以下によって引き起こされると考えられる（山田ほか 2013）。すなわち、①仕事と子育てを両立できる環境整備の遅れや高学歴化、②結婚・出産に対する価値観の変化、③子育てに対する負担感の増大、④経済的不安定の増大などである。逆に言えば、出生率を上げようとするならば、こうした問題に対して有効である何らかの対策をすることが必要となる。

3.2 出生率上昇の条件

では、出生率を上昇させる条件として、どのようなことが考えられるだろうか。

(1) 結婚

まず、結婚が重要である。先に触れたように、日本では結婚しないで子どもを作ることが少ない。未婚で子どもを作ることがとても少ないので、未婚者が増えれば、当然出生率が下がることになる。すなわち、未婚者の増大は出生率上昇への阻害要因である。逆に言うと、結婚する・できるということが、出生率を上昇させる条件である。

結婚に向かうための条件として、以下のようなことが挙げられるだろう。

- 結婚する相手がいる・みつかる
- 結婚への志向が高い
- 結婚しても仕事ができる

結婚への志向は、見合い結婚が主流であり、結婚することが当たり前と考えられていた時代と比べるなら、そうした志向が弱まってきたことは確かである。国際比較を見ると、日本では他の先進国と比べて、「必ずしも結婚しなくてもよい」とする人が多い。しかしながら、結婚したくないわけではなく、いい相手がいれば結婚したいと考えている人が多数を占めている。

(2) 中能登町への定住

つぎに、中能登町に定住してもらうことが必要である。中能登町に人が住もうと思うこと、そして住み続けることができる条件はどのようなものであろうか。

- 仕事がある
- 中能登町にとどまる魅力がある
- 中能登町にとどまる文化・風土（家意識などの価値観）
- 親族間関係がよい
- 経済的安定性が得られる

(3) 子育て環境

最後に、子育ての環境も重要であろう。子育ての環境が整っていないところでは、子供を作ろうとする動機づけが弱められてしまう。では、子育てがしやすいということはどういうことであろうか。以下のようなことが、主な条件になると考えられる。

- 子育て環境が良い
- 子育てへの支援がある
- 子を持つことへの志向が高い

3.3 子育て支援事業

中能登町は、「出生率日本一」を掲げて、子育て支援に取り組んでいる。中能登町で実施されている子育て支援事業はおおよそ以下の通りである。

- ①延長保育事業
- ②放課後児童健全育成事業
- ③子育て短期支援事業
- ④地域子育て支援拠点事業

- ⑤一時預かり事業
- ⑥病児保育事業
- ⑦ファミリー・サポート・センター事業
- ⑧妊婦健診事業
- ⑨乳児家庭全戸訪問事業
- ⑩養育支援訪問事業
- ⑪利用者支援事業
- ⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業 多様な事業者の参入促進・能力活用事業

さまざまな事業が行われていることを確認することができるが、中能登町は町民に対する調査票調査を実施しており、そこで、「子どもを産み育てやすい環境にするために必要なことは何ですか（複数回答可）」と尋ねている。それによると、町民の方々の回答では、延長保育・夜間保育・一時預かりサービスの充実（54.7%）、医療費の無償化（50.5%）、産婦人科や小児科など医療機関の充実（42.4%）、子育てしやすい住環境の形成（41.4%）が上位に挙げられている（中能登町2020: 109）。これらは、概ね実現させているものも多いが、産婦人科や小児科など医療機関の充実などは大きな課題として残されているだろう。

3.4 仮説

本研究の目的は、中能登町で出生率が上昇した原因を探ることであるが、今回はコストや労力の制限もあり、大量のデータを収集して、仮説を検証するようなタイプの研究を行うことができない。従って、むしろ、いくつかの事例に対する質的調査を行なって、そのデータに基づいて仮説を構築するような形で研究を進めることになる。

しかし、もちろん、聞き取り調査を行うにあたって、調査を行うにあたって尋ねる質問は、背後仮説に基づいて作成されるものである。以下、それについて、若干触れておく。

出生率が上昇したということは、出生率を低下させる要因とは逆のことは行なったということの意味する。すなわち、先に触れた出生率低下の要因に適切に働きかける対策を行なったと考えるのが自然である。したがって、まずもって調べるべきことは以下のことになろう。

第1に、子育て世代における意識・行動の変化

である。第2に、子育て環境の変化である。そして、第3に、中能登町の子育て支援政策の効果である。

4 調査データの分析

4.1 研究方法

出生率上昇の要因を解明するという研究目的を達成するために、本研究での研究方法として、以下のような調査を行うこととした。

(1) 子育て世代調査

まずもって、実際に子育てをしている世代の方々にインタビューを行い、その世代の方々が子どもを産むことや育てることに関して、どのような意識を持っているのか、また、中能登町の子育て環境や子育て支援政策についてどのように考えているか、その特徴を明らかにすることを目的とした。

(2) 若者調査

再び確認すると、日本では婚姻関係がなく子どもを産み、育てることは難しい。したがって、結婚せずに子どもを持つことは少ないし、望まれない。つまり、結婚することが子どももつことの前提となる。しかし、未婚者がますます増加している。しかしながら、各種調査で示されたように、若者は必ずしも結婚したくないというわけではない。若者の結婚や子どもを持つことに関する意識を知るために、若者を対象としたインタビューを実施した。

また、出生率上昇のためには、中能登町に定住する人が増えることが望ましいため、若者の中能登町に対する愛着意識や地元志向などについて知ることがも目的とした。

(3) 高校調査（高卒後進路調査）

中能登町出身の若者が、高卒後にどのような進路を取るのかを把握するために、中能登町に存在する鹿西高校で聞き取り調査を行った。

(4) 子育て支援担当部署調査

中能登町の子育て支援政策が効果を有しているかを確認する必要がある。実際に支援を受けてい

る人の評価を測定することが望ましいが、今回の研究では実施することが難しいため、次善の策として、担当部署の方々に政策の評価を伺うことを目的とした。

研究方法としては以上であるが、インタビュー調査データ分析にあたっては、プライバシーに配慮して、匿名化の処理を施している。また、個人の特定につながりかねない情報と判断したものについては、消去していることをお断りしておく⁵。

4.2 子育て世代調査の分析

実際に、出生率が上昇した状況で、子を産み、保護者に当たる子育て世代の方々5名に対して調査を行なった。対象者は担当者によって紹介していただいた機縁法である⁶。コロナ禍という状況もあり、インタビューはすべてZoom（Web会議アプリケーション）で行った。許可を得て、動画を記録している。時間は、各人とも、45分から60分程度である。

少数の事例であるので限界も多いが、調査対象者には、非常に色々なタイプの女性が含まれていた。すなわち、中能登町出身者もいれば、そうでない方もいる。年齢層は、30代と40代であった。

子を作り、育てるのは、女性だけではないので、男性にも調査をすることが望ましかったが、今回はそれを実現することができなかった。

調査は半構造化インタビューとして行った。半構造化インタビューとは、事前にある程度質問を用意してそれを中心に尋ねていくが、用意した質問だけではなく、話の展開に臨機応変に対応して、話を掘り下げたり、新たな質問も試みたりするものである。

用意した質問が柱となるが、それらは主に以下の通りである。

- 子育てについて
- 家庭について
- 仕事について
- 中能登町に住んでいる理由
- 中能登町の子育て環境について
- 中能登町の子育て支援政策について

対象者のプロフィールは以下のとおりである。

表1 子育て世代調査対象者のプロフィール

	年齢	職業	その他
A	30代	ベビーマッサージ教室	志賀町在住
B	30代	農家民宿経営, 弁当販売	石川県外出身, 元地域おこし協力隊
C	40代	発酵食アドバイザー	石川県外出身
D	30代	専業主婦	羽咋市出身
E	30代	保育士	中能登町出身

以下、ポイントとなることを整理して、インタビュー調査の分析結果を記述する。

(1) 住環境について

インタビューした方々は、中能登町の出身者でない方が多かった(中能登町出身者は1名のみ)では、なぜ中能登町に住まわれているかという、配偶者が中能登町ないしその近隣の出身者で、Uターンしてきたという理由であった。ジェンダー平等と言われる現在でも、やはり居住地は男性の都合が優先されることが多いようである。そうすると、Uターン支援を積極的に進めると少子化対策になることが考えられる。

インタビューした方の中で、比較的手頃で、よい住宅を手に入れることができるという理由で、中能登町に転居してきたという方がいた。現在では、親と別居することが多く、そうであれば新居を新たに購入しなければならない。魅力的な住宅を整備することは、中能登町に住む人を増やすことにつながる。

(2) 仕事について

インタビューに応じていただいた方々は、1名のみ専業主婦で、他の方々はみな、何らかの形で仕事をしていた。

現代の女性は、家事のみで充足する方は少数である。何らかの形で仕事をしたい、あるいは家庭の外で自分のしたいことを実現したいと希望している。そうした希望が実際に叶うことが、子育てにもプラスに作用する。

その働いている中身や、働き方を聞くと、そう

した働き方は、地方であるからこそ実現できているように思われる。正社員として会社勤めをするというのではなく、それとは異なった働き方を地方において実現できる可能性があるように思われる。そのためには、そうした女性の仕事を支援する仕組みがあることが望ましい。

そうした新たなタイプの住民が増えることにより、新たなライフスタイルが町の中に導入される可能性がある。それが町の魅力を増し、活性化につながることも期待される。

(3) 家族の協力

実家等が近くにあり、祖父母に預かってもらうなど、子育てへの協力を得られる環境の方が多かった。また、特筆すべきこととして、今回インタビューした方々は、いずれも配偶者が積極的に子育てをしているとのことであった。無論、そうした配偶者の関与が、現代の子育てにおいては不可欠である。とくに、多くの子どもを欲しいとなった場合には、それに踏み切ることができるかは、父親と母親でともに子育てできるかが重要な判断材料になるだろう。

少子化が進んでいるとはいえ、実際には、理想の子ども数として、1人ないし2人ではなく、3人以上欲しいと考える人もかなり多く存在している⁷⁾。けれども、現実的に、3人以上の子どもを持つことはなかなか難しくなっている。母親が1人で子育てに追いやられるのではなく、家族みなで子育てができる環境にあることが、出生率の上昇にとって重要である。

(4) ママ友について

先にも触れたように、今回インタビューした方々は、中能登町出身でない方が多かった。そうであるとするならば、町内にもととの知り合いが多くいたわけではない。けれども、インタビューを進めると、多くの方が「ママ友」を作っているようである。母親が孤立することなく、つながりを作り出しながら、ともに子育てできる、そうした環境が重要である。ニュータウンや、保育施設の送り迎えなど、顔を合わせる機会を多く持つことが大切である。孤立が進む日本社会で、「ママ友」のそうしたネットワークが、出生率向上に貢

献すると考える。そのためには、意図的に、「ママ友」作りができる機会の提供も必要であろう。

(5) 中能登町について

中能登町の自然環境、および社会環境を積極的に評価する意見が多かった。子どもを育てるうえで、豊かな自然環境のもとで育てたいというのは保護者の希望であるかもしれない。また、社会環境として、治安がよく、安心安全に子育てをできるということも挙げられていた。

また、大きくはない町だとはいっても、近隣に七尾市や羽咋市があって交通の便も悪くなく、金沢にも1時間程度で行ける距離にあり、通勤も可能である。そうした点で、特に不便を感じることもなく、暮らしやすいと感じていることが伺えた。

(6) 子育て支援政策の認識

保育施設が充実しており、延長保育や一時保育などもあり、安心して保育サービスを利用できる。その他に、子育てに関して経済的支援もあり、そうしたことは「ありがたい」との意見もあった。

中能登町では子育て支援が充実していることがある程度知られているようで、近隣自治体に住んでいた方が、新居として、あえて中能登町を選択したという方もいた。魅力的な住環境とあわせて、充実した子育て支援政策が、住まいを選ぶ際の誘因になるようである。

4.3 若者調査の分析

先にも述べたように、現在の若者が、中能登町に住むことや、結婚すること、子どもを持つことなどについてどのように考えているのかを知ることが望ましい。こうしたことを明らかにするために、若者を対象として調査を試みた。しかしながら、そもそも若い世代で、中能登町に在住している方は限られているので、残念ながら、多くの若者に聞き取り調査をすることはできなかった。若者にインタビューできたのは1名に過ぎないので情報としては必ずしも十分ではない。

インタビューした方は20歳の女性であり、現在、中能登町在住である。ここでは、Fさんとする。Fさんは高校を卒業後、公務員になることを目指していたが、現在は進路を模索中とのことであった。

いまは、アルバイトをしているとのことである。同学年の多くは、中能登町から出ており、中能登町に残っている若者は必ずしも多くはないとのことであった。

Fさんも、積極的に中能登町に残ったというわけではなく、むしろ一度は中能登町から出てみたいとのことであった。

結婚は、漠然としたいとは思いますが、具体的にイメージできるわけではないとのことである。また、その際に、中能登町に戻ってくるかはわからないとのことであった。

この例からも明らかなように、中能登町にずっと残るということは少数であり、高校卒業後には多くの人が中能登町から出て行くということが想定される。そうであるとするならば、そうして一度中能登町を出た若者に、いかに中能登町に戻ってきてもらうのかを考えることが重要であるように思う。

先にも述べたように、若者と言っても、色々なタイプがいるので、今回の調査には大きな限界がある。能登地域には高等教育機関が存在していない。しかし、いまや日本では、男性女性ともに、四年制大学進学率は50%を超え、短大や専門学校等を含めた高等教育機関への進学率は83%を超えている。そうであるならば、一定期間、大半の若者が地元を離れることになる。繰返しになるが、そうして地元を離れた若者が、再び地元に戻ってくるかである。

課題としては、例えば進学や就職で、中能登町を離れている若者にもインタビュー調査をすることが望ましいだろう。

若者の高卒後の空間移動として、いくつかのパターンが考えられる。まず、現在の居住地として、①中能登町、②石川県内、③石川県外に分類することができる。

また、進路としては、①学生と②就職に大別することができる。

さらに、このうち、①中能登町に戻ることを考えている人と②戻るとは念頭にない人、と分けることができるだろう。

本来であれば、このすべてのパターンについて調査をすることが理想的であったが、今回はそこまですることは叶わないので、中能登町在住の方

1名に聞き取り調査を行った。

繰り返すが、今回の調査が若者全体に当てはまるわけではないので、この知見を一般化することはできない。しかし、そうであったとしても、中能登町在住の若者の意識の一事例として参考にすることはできる。

4.4 高校調査の分析

本研究においては、若者の動向を知る必要があり、特に高校卒業後の進路について把握したいと考えた。そこで、中能登町の中学校を卒業する生徒が進学する高校の進路調査を試みた。

対象としたのは、石川県立鹿西高等学校であるが、それは中能登町に存在する唯一の高等学校である。現在の入学定員は120名である(石川県立鹿西高等学校 2020)。

中能登町にある中学校は町立の中能登中学校であり、令和3年度は1年生162名、2年生176名、3年生150名の計488名となっている。おおよそ男女比は2:3ぐらいで、女性の方が多い(中能登町立中能登中学校 2022)。

中能登町総合戦略人口ビジョンによると、町内からの鹿西高校への進学者は平成26年度で24名となっており、必ずしも多くはない(中能登町 2020)。七尾市や羽咋市など、近隣自治体にある高校への進学者がかなり多くなっていることがわかる。無論、地元の高校は大切である。それゆえ、中能登町では鹿西高校魅力向上支援施策が打ち出され、平成31年度で44名の進学者を目標値として設定している。逆に言うと、鹿西高校には町内以上に、近隣自治体から通っている生徒が多いということになる。

鹿西高校においては、対面にて聞き取り調査を実施することができた。対応してくださったのは、校長と進路指導担当教員であった。

進路状況についてお話を伺うと、鹿西高校では、多くの生徒が高等教育機関に進学しており、高校卒業段階で就職するのは10名を多少超える程度で少数であるとのことであった。しかも、4年制大学への進学が5~6割を占めているとのことである。

進学先は、県内が多くを占めているが、中能登町やその近隣である能登地域には高等教育機関が

存在しないため、多くの卒業生は金沢市等に進学することになる。また、東海、関西、首都圏などにも一定程度の進学者がいる。

最後に、若者の進路に関連する直接的な情報ではないが、ニュータウンが人気で、子育て世代の層が集まって、活性化しているとのことのお話が伺えた。ニュータウンに住んでいない、いわば外部の人からも、そのように見えると言うことで、参考になる情報であった。

本来知りたかったことは、中能登町の若者がどのような進路を取り、空間移動をしているのかを把握することであった。その意味では、中能登町出身者が限られている鹿西高校の調査のみでは不十分で、他の高校でも調査を行うことが望ましかったが、今回はそこまで手を伸ばすことはできなかった。また、中能登町から町外の高校に進学した人々が、高校卒業後にどのような進路をとっているのか、どのような土地で暮らしているのかを把握することも望ましいが、今回の調査研究では手に余ることであった。今後の課題となろう。

4.5 子育て支援担当部署調査の分析

中能登町の健康保険課子育て支援センターで子育て支援を担当する2名の職員の方々にお話を伺うことができた。

このインタビュー調査によって明らかになったのは、職員の方々も、中能登町の子育て支援について、評価されていることであった。

とくに、子育て支援センターが設立されたことに関して、「ワンストップ」の支援が実現したことを、重要なこととして評価されていた。子育て支援センターにより、妊娠前から、出産、そして就学前、就学ごと、一箇所ですべて相談でき、情報も引き継がれ、関係機関が連携できるということが可能になった。子育て支援センターには、看護師や助産師、保健師、保育士の資格を持っている方など、さまざまな専門家がメンバーとなっている。そのことによって、保護者のニーズに応えることができるとのことである。また、保護者にとっても、手続きや相談など、1箇所ですべて済ませられることになったので、負担が軽減したと考えられるとのことである。

この子育て支援センターは、確かに重要である

と考えられる。いろいろなことにおいて、段階ごとに対応するところが異なり、その段階が変わるごとの接続がうまく行われないうことによつて、支援がスムーズに行われないうことはきわめてありがちなことである。したがって、まだその成果は明らかではないとはいえ、シームレスな支援を実現できたことには、大きな意味があると考えられる。

保育に関しては、待機児童がいないことはもちろんであるが、さまざまなサービスが行われており、中能登町では恵まれていることが明らかになった。

総体として、子育て支援の担当者も、中能登町の子育て支援が以前よりも充実していることを実感しているとのことであった。

その他、保護者の子育て環境について、担当者の印象を伺ったが、子育てに関して母親が孤立するのではなく、配偶者やその他の家族、そして近隣などの支援が得られているようであるとのことであった。

保護者の希望としては、子どもたちが遊ぶことができる公園で、また、産婦人科と小児科の病院が強く望まれているということであった。子どもの場合、急に具合が悪くなったりすることも多いので、近くに病院があることは、親として切実な願いであると理解できる。

以上の調査結果から、子育て支援の担当者は、中能登町の子育て支援政策は一定の効果を有していると、手応えを感じているようである。

5 考察

前節までの分析の結果から、出生率上昇の要因を整理して提示する。

(1) ニュータウンの成功

ニュータウンは一つの成功要因だと考えられる。実際に、ここは能登地区の中でも人気の住宅地になっているようである。例えば、かほく市なども人口増を実現しているが、こちらも魅力的な住宅が人を引き寄せる誘因となっているようだ。日本では持家志向が高いことがよく言われるが、もちろん住宅は「高い」買い物であり、若い人にとってはおいそれと手が出るものではない。なるべく

手頃な価格で住宅を購入することができることは、非常に大きな魅力となると考えられる。

(2) 子育てと仕事の両立

今回、インタビューした保護者の女性の多くは、子育てをしながらも、仕事をしていた。しかし、9時-5時のような働き方をしている人は少なかった。むしろ、子育てと仕事を両立できるような働き方であり、それは都市部における正社員のようなものではなく、地域に住むことによって可能となっているように思われる。新たな形で、自分がしたいような仕事を見つける、あるいは作り出していくことが可能なのではないだろうか。そして、それが女性の人口を増やしていくための、非常に重要な条件となると思われる。

(3) よい子育て環境

ここでの子育て環境とは、むしろ子育てをする際の条件を意味している。子育て世代の保護者の方々のインタビューから伺えたのは、子育てにおいて周りの支援・協力を得られていることである。それには、実家の支援も大きいと考えられるが、とりわけ強く印象づけられたのは、配偶者の協力である。無論、本来的に、「協力」という言葉は適切ではない。家事のことはもちろん男性も行うべきであるし、とりわけ子どもは男性と女性2人による子どもであるので、2人がそれぞれ主体的に「子育て」すべきことである。とはいえ、現状では、日本の男性の家事労働時間は、世界最低レベルであることから明らかなように、男性が子育てに大きな役割を果たしているとはいえない。しかし、インタビューをした子育て世代の女性たちは、いずれも配偶者が子育てに協力的であることを語ってくれた。とりわけ、共働き家庭であれば、女性が子育てと仕事を両立させるために、配偶者の協力は不可欠である。推測に過ぎず、検証する必要があるが、中能登町の男性の働き方が、子育てに時間をかけることができるようなものであるのかもしれない。例えば都市部であれば、通勤に多くの時間を使わざるを得ない。その分の時間を子育てに使えるかもしれない。そうしたこともプラスと考えるべきである。

また、もう一つのよい環境として、同じく子育て

てをしている「ママ友」の存在が感じられたことである。今回の保護者は、中能登町出身者ではなく、配偶者が中能登町出身で、仕事の都合などもあって、中能登町に移住してきた方もいたが、そうした方でも「ママ友」を作ることができる環境があることは重要である。特に、ニュータウンは、同じような世代の方々が多く、そうした環境づくりに貢献していることが伺えた。

(4) 子育て支援政策の効果

最後に、中能登町の子育て支援政策は一定の効果を上げているようである。それは子育て支援の担当者の評価のみならず、子育て世代の方々からもかなり評価されていて、中能登町の子育て支援事業は、子育て世代の方々からかなり認識されているようである。したがって、子育て支援事業は、かなりプラスに働いていると考えることができる。

6 出生率向上の条件

以上、中能登町における出生率上昇の要因について考察してきた。それを踏まえて、出生率を維持・上昇させ、まちの活性化に貢献すると考えられるいくつかの政策について提言することとした。

(1) 住環境の整備

魅力的な住宅は、若い世代が中能登町で住むことを選択するにあたって、強い誘因となるようである。日本では、住宅を所有することへの動機づけが強い。北陸地域では、特に持家率が高く、持家志向が強いと考えられる。そこで、住むところを選びにあたって、魅力的な住宅が、非常に大きな考慮すべき点となる。もちろん、住宅は高い買い物となるだけに、手頃な価格で良質な住宅、住環境に手が届くとするなら、それは若い世代にとっては非常に大きな誘因となるだろう。

若い世代が、新しく開発されたニュータウンなどに住むことによって、同じ子育て世代で「ママ友」などが形成されやすいというような利点もある。また、そうした若い世代の住民によって、中能登町に新しいライフスタイルが導き入れるものとなるかもしれない。適度な人びとのつながりが、楽しく、幸せに暮らすイメージが創出されると、

それがより若い世代のよきモデルとなり、中能登町での暮らしを選択する人も増えるのではないだろうか。

(2) 女性の就労支援

保護者の聞き取り調査において印象的であったのは、多くの女性が仕事を何らかの形で継続していることであった。お話を伺う限り、どの方も働く意欲は強く持たれていた。もちろん、子育てと仕事の両立は簡単ではない。しかし、そうした願望を尊重することが大切である。

出生率向上のためにも、女性の働く環境を整備すべきであることは、すでにヨーロッパを参考にして指摘されていることである。インタビューでは、いわゆる正社員的な働き方をしている方は少数であった。しかし、専業主婦であることと、何らかの仕事をしていることには大きな違いが存在している。現代の女性にとって、家庭の外で働くことは大きな意味を持つ。そのことをよく認識すべきである。女性の働く環境を整えること、女性が仕事をするチャンスを提供すること、それを支援することが、女性にとって住みやすい、暮らしたいと思わせるまちづくりに重要である。

(3) つながり創出

近年、社会関係資本ということに関心が持たれている。人びとの間のつながりは、個人に便益をもたらすだけではなく、コミュニティ自体を活性化することにも大きな役割を果たしている。他方で、社会関係資本が注目されるのも、逆に日本社会では人々の孤立化が進んでいるからでもある。それに関連して言うならば、育児に悩む母親も増加していることが指摘される場所である。

中能登町では、「ママ友」の存在を確認することができたが、こうした環境を作り出す条件があると考えられる。それをさらに強化するための支援が望まれる。地域における諸資源を動員して、つながりを生み出していくことが望まれる。もちろん、こうしたつながりは子育て世代のみならず、まち全体を活性化することにつながるものである。

こうしたつながりを作り出すために、何が必要であるのか。コミュニケーションをする機会と場所である。いまや、近隣であっても、自然に人び

とのつながりが生み出されるわけではない。つながりを作り出すための仕掛けが必要であり、コミュニケーションの機会とそれを行える場所が何らかの形で提供されることが望まれる。

(4) 充実した経済支援

現代社会では子育てには非常に多くのお金がかかることが現実である。大学進学率は男女とも50%を超えており、子どもが大学進学するまでサポートすることを考えるならば、多額のお金がかかることは多くの人びとに認識されていることであろう。石川県内には他県に比して大学は多く存在しているが、能登地域には一つも高等教育機関が存在しておらず、大学が多くある金沢市でも、通学することを考えると容易ではない。

こうしたことを考慮するとするならば、やはり子育てに対する経済的支援は、子どもを産み、育てることに対して、プラスに作用すると考えられる。そのことは、保護者のインタビューでも触れられていた通りである。

もちろん、町の財政のこともあり、経済的支援を実行することは容易ではないと考えられる。全体的に、日本では、子どもに対して十分お金が使われていないことはよく指摘される場所である。こうしたサポートは、心強いもの、あるいはすでに1人や2人の子どもがあるご家庭であっても、さらにもう1人と踏み切る際に力強い支えとなると想像することができる。積極的な子育て支援、特に経済的支援を行なっていることで知られる岡山県奈義町の事例も参考になるのではないかな。

(5) 地域への愛着の醸成

最後に、当然のことであるが、地域住民が地域への愛着をもてるようなことが肝要である。地域への愛着が持たれることが、人びとが中能登町に住み、暮らすことを選択するもっとも大きな要因になるだろう。近年、若者の地元志向は以前より高まっているとされる。若者は地元が嫌いなわけではない。ただ、定着できるだけの基盤がなければ出ていってしまうし、戻ってこないだけである。そのために、むしろ、雇用が重要であることは言うまでもない。だが、それだけでも足りない。仕事は、他の土地にもあるからである。

では、地域への愛着を生み出すのは何か。それは、無論、地域についてよく知っており、そしてまた地域の人と関わりがあることである。こうしたことを、子どもの頃から親しむ機会を多く提供することが必要であろう。

7 結論

本研究では、中能登町において出生率が上昇した原因を探った。そのために、統計資料を分析するとともに、いくつかの聞き取り調査を行うことにより、どのようなことが出生率上昇に貢献しているのかを検討した。明確な形で結論を導き出せたとはいえないが、おおよそ以下のことが出生率上昇の要因と考えられる。

- ①魅力的な住宅
- ②「ママ友」の存在
- ③子育てと仕事の両立が可能な、女性が働きやすい環境
- ④家族等による子育てへの協力など、良好な子育て環境
- ⑤子育て支援事業の効果

しかし、厳密に言えば、以上の要因を明らかにできたとは言いえない。というのも、データによって仮説を検証できたわけではないからである。今回は、少数の聞き取り調査の事例から結論を導き出しており、むしろ、そうした事例から、出生率上昇の要因に関する仮説を構築できたということに留まっている。調査票調査等のデータにより、今回構築された仮説を検証することが望ましい。

さらに、今回の研究が有するいくつかの限界について触れておく。まず、すでに言及したが、子育て世代の聞き取り調査の対象として、女性ばかりを取り上げることになり、男性に調査を行うことができなかったことが挙げられる。子どもを産むのは女性とはいえ、子どもを作ることは女性のみでできるわけではない。男性もいなければならぬのであり、もちろん、男性の意識や行動を把握することも必要である。

もう一つ、若者の進路調査であるが、鹿西高校を調べるだけでは必ずしも十分ではなかった。というのも、中能登町出身者はごく一部に過ぎな

かったからである。中能登町出身者が進学している他の高校の調査か、あるいは全く別なやり方での状況把握が望ましいと考える。

最後に、若者への調査について触れたい。今回は、1名の方への調査しか行うことができなかった。若者の進路は多様であり、高校卒業後、中能登町に住んでいない方々の意識を把握することも必要であろう。以上は、今後の課題としたい。

謝辞

本論文は、中能登町との共同研究『中能登町人口減少対策調査分析事業』の成果である。中能登町役場の駒井秀士主査には、特にお世話になった。記して感謝する。

〈注〉

- 1 松田茂樹は、少子化が社会保障制度の維持の困難、労働力ならびに消費の減少による国力の低下、地域社会の担い手の不足などによって、社会の存続に危機的な状況をもたらされることを論じている(松田 2021)。
- 2 出生率として使われるものには、普通出生率と合計特殊出生率がある。普通出生率とは、人口1000人あたりの出生数である。対して、合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、一般的には一人の女性が一生の間に生む子供の数に相当する。本報告書は、特に断らない限り、出生率という用語を使用した際に合計特殊出生率を指しており、普通出生率に言及するときには、明確に「普通出生率」という言葉を使うこととする。
- 3 国がさまざまな少子化対策を講じながらも、一向に効果が現れないことについて、赤川学(2017)や山田昌弘(2020)が論じている。
- 4 専門的には、人口置換水準と呼ばれるものであり、「人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと」とされる(『デジタル大辞泉』)。現在の日本では、人口置換水準は2.07とされている(平成18年国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/suikei07/HP_HP_H1812_A/2-1-1.html))(2023年11月23日参照)。
- 5 本研究における調査は、金沢大学の「人を対象とする研究倫理審査」を受け、承認されたものである。
- 6 機縁法とは、「アンケートやインタビュー調査などで、調査を行う人が友人や知人などの紹介によって調査対

象者を選ぶ方法のこと」である(『デジタル大辞泉』)。

- 7 中能登町が実施した子育てに関する調査でも、理想の子ども数として3人を上げている方はかなりの割合を占めている。

〈文献〉

- 相川哲也・酒田元洋・古矢一郎・角田リサ・長沼裕介・立石憲彰・新藤宏聡, 2022, 『少子化対策と出生率に関する研究のサーベイー結婚支援や不妊治療など社会動向の変化と実証分析を中心とした研究の動向ー』, ESRI Research Note No. 66.
- 赤川学, 2017, 『これが答えだ! 少子化問題』筑摩書房。
- 阿藤誠, 2017, 「少子化問題を考えるー少子化の人口学的メカニズムを踏まえつつ」, 『医療と社会』, 27(1): 5-20.
- 石川県立鹿西高等学校, 2020, 『令和3年度 学校要覧』。
- 桐原康栄, 2021, 「少子化の現状と対策」, 『調査と情報』, 1163: 1-10.
- 松田茂樹, 2021, 『[続] 少子化論』学文社。
- 内閣府, 2004, 『平成16年版 少子化社会白書』https://www.8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2004/pdf_h/pdf/g1020120.pdf (2022年3月24日参照)
- 中能登町立中能登中学校, <https://cms1.ishikawa-c.ed.jp/nakanoj/home> (2022年2月24日参照)
- 中能登町, 2020, 『中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略 中能登町人口ビジョン』。
- 山田昌弘, 2020, 『日本の少子化対策はなぜ失敗したのか?ー結婚・出産が回避される本当の原因』光文社。
- 山田昌弘・松田茂樹・施利平・永田夏来・内野淳子・飯島亜希, 2013, 『夫婦の出生力の低下要因に関する分析ー「少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査」の個票を用いて』, ESRI Discussion Paper Series No. 301.